

# 善意の資金10兆円時代の実現に向けたTheory of Change

善意の資金: 寄付及び社会的投資(融資含む)  
 善意の資金10兆円: 上記総額が10兆円流れている状態  
 善意の資金10兆円時代: 上記総額が毎年10兆円流れるための必要な社会インフラが全て整い、不可逆な社会認識が広がっている状態。

GOAL	OBJECTIVES	ACTIVITIES	OUTPUT	OUTCOME	IMPACT	
日本社会のお金の流れを次のステージに進化させ、世界が参考にできる新時代の社会モデルを創る。	<b>1. 社会のお金の流れをデザインする力のあるプロフェッショナルを増やす</b>					
	1-1 認定FR、准認定FRを増やす +C5:G14C5:G30	認定ファンドレイザー資格研修事業	2000人の資格保有者が生まれていて、資格更新率が80%を超える。会員数5000人に	ファンドレイジングの本質を知り、基本スキルを理解する人が全てのNPO、公益法人等にいる状態(約20万団体・人) 成りたい専門家トップ30にFRが入る	NPO/公益法人(一般含む)が増加(全非営利法人20万→40万時代) NPOの事務局長、ファンドレイジングマネージャー平均年収1千万円時代になりたい専門職ランキングトップ30に入る ファンドレイザーへの認知・理解度が50%を超える 支援者が社会的インパクトを比較評価することが当たり前時代へ	
	1-2 成功事例を可視化し、日本にポジティブな空気を醸成する	ファンドレイジング日本	毎年2000人が成功事例に触れ、高い満足感を得る	参加者が伝播することにより、稼働NPOの51%以上が関係者の1人以上がFRJに参加し、影響を受けている		
	1-3 地域レベルで専門家がネットワーク化する場を全国につくる	チャプター化の推進	47都道府県をカバーするチャプターが発足し、各県加入率70%以上	チャプターを通じて、地域の社会のお金の流れを創る		
	1-4 社会インパクト評価の主流化の実現	社会インパクト評価の実践事例の積み上げと標準化の推進 人材の育成	休眠預金に社会的インパクト評価が導入 社会的インパクト評価専門家が1000人	NPOの事業に自主的に社会インパクト評価が組み込まれる状態の実現		
	<b>2. 新たな大きな社会のお金の流れを創出する</b>					善意の資金10兆円時代の実現
	2-1. 資金循環に必要な政策制度を変える	社会投資減税の実現	2016年社会投資減税実現	社会投資の全国的広がり	社会の51%以上が明確に「寄付・社会的投資が時代の追い風であり、国家的意思でもある」ということを理解し、行動変容している	
		ストック減税の実現	2016年ストック減税実現	資産寄付の全国的広がり		
	企画競争型予算要求(公開審査型)の実現	2016年モデルケース実現	2019年 全国への展開			
	政府補助金へのマッチンググラント方式の全国採用の実現	2016年モデルケース実現	2019年 全国への展開			
	2-2. 資金・情報・機会を提供・仲介する機能を強化する					
	① 資金を仲介する機能強化	遺贈寄付推進の全国体制の構築	全1700基礎自治体全てに「いざいの窓口」ができる	2.5万人/年が直接・間接に遺贈寄付について正確に理解し、サポートが受けられている状態(各県500人/年)	3兆円の遺贈寄付創出効果	
		ふるさと納税のNPO適用の全国化	基礎自治体の16%に適用	基礎自治体の50%に適用	5000億円の寄付の創出効果	
		社会投資市場形成	2019年市場設立	社会投資の促進	3兆円の社会的投資促進効果	
	② 資金を提供する側の機能強化	休眠預金800億円の活用の実現	2015年法制化	全国でのNPOのスケールアウト	2400億円の寄付・社会投資創出効果	
		GRIPS113兆円、財団資金の運用緩和	2016年社会的投資の基準化	機関投資家の社会投資算入の促進	3兆円の社会投資促進効果(社会投資市場形成とあわせて)	
		財団助成等資金において社会投資、自己財源成長率が評価主流化	51%の助成資金が社会インパクト評価と自己財源成長率評価を導入	自治体の補助金にも同様の評価基準が導入	成果重視型の資金提供者が増加するとともに、資金提供する企業、財団自体が増加する	
		ファミリー財団の増加	成功事例を可視化し、設立サポート体制の構築を支援する	富裕層による新設ファミリー財団が500を超える	富裕層の寄付1兆円の創出効果	
	③ 情報を提供する機能強化	NPO、社会性認証制度の構築支援	NPO認証が複数生まれることを支援し、企業の社会性認証を実現する	NPOのガバナンスの向上と企業の社会性活動の拡大	NPOへの好意的理解者が増え、「信頼できる組織」として行政、企業を超える。	
		全民報TVメディアでの寄付促進型社会貢献枠の提供	2016年韓国型のTV社会貢献枠を週番組の枠化	他の様々なメディアへの波及効果の実現	社会貢献や寄付する人を「ポジティブに評価する」空気の醸成	
	2-3 資金循環のロールモデルを創出する	SIBのモデルの創出	2015年パイロット 2016年本格モデル	基礎自治体の16%に適用	行政における社会インパクト評価の主流化	
		他の新しいファンドレイジングの仕組みの創出	世界の成功事例を日本に紹介	新しいファンドレイジングの仕組みが多数生まれる		
	<b>3 寄付、社会投資への理解を促進する(「空気」醸成)</b>					
	3-1 寄付・社会投資教育の全国化	寄付教育のモデル事業の推進	2016年まで全国化の準備の促進。 2.5%の学校で寄付教育を推進	16%の学校で寄付の教室型の寄付教育が実施されている状態	16%の先生が寄付教育とは何かについて理解している状態	
		教育指導要領の改訂と全国化	2017年文部科学省から全国化	全ての学校で何らかのコンセプトを理解した寄付教育がなされている状態の実現	84%以上親や先生、大人たちが影響され、寄付に対するイメージを転換し、理解者となる	
	3-2 寄付へのポジティブな空気の醸成	寄付白書の発行	継続して寄付市場を可視化する白書を発行	メディアでの寄付記事の増加や寄付研究の拡大	寄付についての正確な理解が広がる	
		寄付月間の実施	2015年寄付月間開始	12月の寄付を「楽しいもの」としてイベント化していく空気を創る	84%が寄付に好意的なイメージを持つ	
		ACでの寄付促進キャンペーン	2017年AC寄付キャンペーンの実施	寄付が主流化されているテーマであるという空気を創る	84%が寄付に好意的なイメージを持つ	
	3-3 金融機関等接点面の専門性向上	フィナンソロピアドバイザーの育成	2015年制度発足し、専門家500名創出	全国で相談体制が生まれる	全国の金融機関、弁護士、税理士にいつでも安心して社会貢献が相談できる時代へ	
	<b>4 他のプレイヤーの重要な動きを支援する</b>					
	4-1 コミュニティ全体のスケールアウト	全国コミュニティ財団協会の応援				
	4-2 全国スポーツイベントチャリティ化推進	議連、JGの動きを支援				
	4-3 企業の新規サービスの参入・拡大支援	新規企業サービスを生み出し、広げること支援する				
	4-4 ソリューションプロバイダーの可視化・機会提供	ソリューションプロバイダーを業界として成長させる				
	KPI	・世界のトップ大学で日本社会イノベーション学のコースが設置されている	・遺贈寄付型遺言率20%を超え、予定寄付3兆円の実現			
	・日本型イノベーションモデルを参考にする国が生まれる	・富裕層、経営者の総資産の1%が社会貢献にまわる(年間予定1.5兆円)				
		・寄付者率70%の実現、ふるさと納税の拡大(2兆円)				
		・企業寄付の拡大(1.5兆円)				
		・すべての子供に適切な寄付教育が実現する				
		・社会投資市場が発足し、社会投資額が3兆円を超える				